

～3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震の影響につきまして～

このたびの大規模地震で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。
以下に、地震の影響、今後の見通し等についてご報告いたします。

国内株式市場の本日の動向と今後の見通しについて

【現状】

本日の国内株式市場は、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に端を発する東北、東日本における震災の影響により、大幅に下落しております。

前場の終値は、TOPIXで前週末比-5.85%、日経平均株価で同-4.53%となりました。

取引開始直後の9時4分には、TOPIX先物において前週末比の変動が75ポイントを超えたため、サーキットブレーカーが発動されました。TOPIXは、一時、前週末比-7.43%まで下落し、昨年11月の水準まで低下しましたが、その後は落ち着きを取り戻しました。その後は横ばいで推移しました。

【最近の動向と背景】

国内株式市場は、昨年11月以降上昇基調が続いていました。その後も堅調な企業業績の回復を背景に2月21日にはTOPIX終値974.63ポイントまで上昇しました。3月に入ってから、中東・北アフリカの政治情勢に対する警戒感などから、軟調な推移となっていました。

このたびの東北地方太平洋沖地震に端を発する東北、東日本における震災における被害は、いまだに全容が明らかになっておりません。地震と津波による被害地域は広範囲にわたり、さらには福島第一および第二原子力発電所における原子炉事故など深刻な事態も生じています。被災地域のインフラへの打撃は甚大なものが予想されます。沿岸部の工業施設には大きな被害を受けたものもあります。

このような未曾有の大災害によって、株式市場は大幅に下落しました。

【今後の見通し】

本日の株価下落は、激甚な災害を受けた緊急避難的な売却による需給的な要因が大きいものと考えられます。緊急避難的な売却が出尽くせば、相場は一旦沈静化することが予想されます。

当面の経済情勢については、今回の震災では電力供給不足による経済活動の停滞など注意すべき事象があるなど、依然として不確定な要素が多いことから、不安定な状況を余儀なくされる可能性を否定できません。

ただし、過去の阪神・淡路大震災の大規模な震災の事例では、一時停滞した生産活動は短期間で回復した経験があり、今回の震災においても復興に向けた大規模な財政出動が行われることも期待できることから、中長期的には株式市場は安定化に向かうものと考えています。

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

国内債券及び為替相場の本日の動向と今後の見通しについて

【現状】

債券相場

債券相場は上昇(金利は低下)しています。

東北地方太平洋沖地震が国内景気への悪影響を及ぼすとの懸念や、安全資産への逃避により債券は買われ、金利は低下しております。

本日(3/14)前場引け現在では、10年国債金利は1.2%を下回る1月31日以来の低い水準まで低下しました。債券先物も同様に140円と約1ヶ月半ぶりの高値圏まで上昇しています。

為替相場

地震発生直後は、日本経済の悪化懸念から円は主要通貨に対して売られ、地震前に82円台後半で推移していたドル円相場は、一時83円台前半をつけました。しかし、その後は国内投資家による外貨建て資産の売却観測を主因に円高傾向となり、現在(12:10)のドル円相場は、82円台前半で推移しています。

【今後の見通し】

債券相場

大震災による景気悪化や、リスク資産から国債市場へ資金が流入するいわゆる「質への逃避」により、当面は債券が買われ、国内金利には短・中期ゾーンを中心に低下圧力がかかると考えます。ただし、残存期間が10年を超える超長期ゾーンは、財政悪化や流動性確保の動きから買われにくく、金利低下は限定的になると予想します。

為替相場

国内投資家による円資金需要の高まりにより、海外からの国内への資金還流が意識され、足もとは円高傾向にあります。一方、日本の追加金融緩和観測や、日本経済の悪化懸念に基づく外国人投資家による円建て資産の売却が円安要因として働くため、当面は方向感の定まらない動きになると考えます。

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
……信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 : 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。